

○ 第22期 貸借対照表等の附属明細書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

I 貸借対照表等の附属明細書

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	2,090,708	34,532	32,877	2,092,363
資 本 準 備 金	1,726,243	—	—	1,726,243
利 益 剰 余 金	5,391,391	556,024	321,235	5,626,180
利 益 準 備 金	1,735,000	100,000	—	1,835,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,656,391	456,024	321,235	3,791,180
信用事業基盤強化積立金	486,676	—	—	486,676
システム開発負担金積立金	3,345	—	662	2,683
設備改修整備等積立金	700,000	100,000	—	800,000
経営基盤強化積立金	500,000	—	—	500,000
大規模自然災害対策積立金	200,000	100,000	—	300,000
特 別 積 立 金	1,143,323	—	—	1,143,323
当 期 未 処 分 剰 余 金	623,046	256,024	320,573	558,497
処 分 未 済 持 分	▲9,633	▲8,487	▲9,633	▲8,487
合 計	9,198,709	582,069	344,479	9,436,300

摘要：(1) 目的積立金の概要

〔信用事業基盤強化積立金〕

- ① 積立目的 信用事業基盤強化に必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 期末貯金・定期積金総額の 4/1,000 を目標とし積み立てるものとする。
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総（代）会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 信用事業総利益が、前年度に比べ大幅に減少した場合等、信用事業の基盤に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額等の50%相当額を取り崩すことができる。

〔システム開発負担金積立金〕

- ① 積立目的 平成19年度以降に予定されている電算システムの開発負担に充てるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 73,000 千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総（代）会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 システム開発の状況に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

〔設備改修整備等積立金〕

- ① 積立目的 既存施設の改修、処分、減損処理等臨時の費用に充てるため必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 1,000,000 千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総（代）会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 施設の改修、処分、減損処理等多額の臨時費用を要したとき、当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

摘要：(1) 目的積立金の概要

[経営基盤強化積立金]

- ① 積立目的 将来に亘り強固な経営基盤を維持するために必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 500,000 千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総（代）会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 事業利益が減少する等、経営基盤に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合に、影響額を参酌の上、必要額を取崩すものとする。

[大規模自然災害対策積立金]

- ① 積立目的 大規模自然災害が発生した場合、組合員の暮らしの場である地域への緊急支援対策として、発生が予想される費用相当額の一部を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 500,000 千円
- ③ 積立基準 前記積立目標額の範囲内において、当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 自然災害による被災者に対する生活物資の提供や食料の供給等緊急支援により損失が発生した事業年度の決算において全額を取り崩すこととする。

2. 固定資産

(単位：千円、%)

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累 計 額	償却 累 計 率
有形 固定 資産	建 物	6,373,519	395,011	124,895 (102,200)	6,643,634	132,045	3,966,665	59.70
	構 築 物	664,963	32,943	29,592 (18,685)	668,315	13,685	538,344	80.55
	機 械 装 置	4,563,749	13,530	5,089 (2,304)	4,572,189	292,238	2,849,998	62.33
	車 両 運 搬 具	143,980	5,428	10,696 (887)	138,711	7,247	131,749	94.98
	器 具 備 品	962,443	89,840	100,968 (48,122)	951,315	61,326	831,985	87.45
	計	12,708,656	536,752	271,242 (172,199)	12,974,166	506,544	8,318,743	64.11
	土 地	3,731,918	2,239	158,218 (152,719)	3,575,938			
	建 設 仮 勘 定	5,256	413,672	416,734	2,193			
	計	16,445,830	952,664	846,195 (324,918)	16,552,299	506,544	8,318,743	
	無形 固定 資産	電 話 加 入 権 他	8,077	559	1,918 (1,868)	6,717	49	
ソ フ ト ウ ェ ア		3,972	—	1,618 (415)	2,353	1,202		
計		12,049	559	3,537 (2,284)	9,071	1,252		
固 定 資 産 合 計		16,457,879	953,223	849,732 (327,203)	16,561,370	507,796	8,318,743	

(注) 1 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額です。

3. 外部出資

(単位:千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	和歌山県信用農業協同組合連合会	6,465,110	—	—	6,465,110	
	和歌山県農業協同組合連合会	836,698 (12,033)	12,030	12,033 (12,033)	836,695	
	農林中央金庫	37,000	—	—	37,000	
	全国農業協同組合連合会	600	—	—	600	
	全国共済農業協同組合連合会	1,086,300	—	—	1,086,300	
	計	8,425,708 (12,033)	12,030	12,033 (12,033)	8,425,705	
系 統 外 出 資	株 式	(株)和歌山県農協電算センター	7,900	—	—	7,900
		(株)農協観光	4,000	—	3,999	0
		有田観光物産センター(株)	6,000	—	—	6,000
		日本酪農協同(株)	344	—	—	344
		(株)日本農業新聞	100	—	—	100
		和歌山県農協不動産(株)	158	—	—	158
	そ の 他	和歌山県農業信用基金協会	450,560	240	—	450,800
		湯浅酒販協同組合	2	—	—	2
		和歌山県たばこ商業協同組合	20	—	—	20
	計	469,084	240	3,999	465,324	
合 計		8,894,793	12,270	16,033	8,891,029	

(注1) () 書きは回転出資金です。

(注2) 「(株)農協観光」の当期減少額は、減損処理3,999千円によるものです。

4. 引当金

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	133,149	109,758	19,474	113,675	109,758
一般貸倒引当金	45,635	45,246	—	45,635	45,246
うち信用事業	41,791	41,559	—	41,791	41,559
うち購買事業	3,835	3,677	—	3,835	3,677
うち販売事業	—	—	—	—	—
うちファーマーズ事業	—	—	—	—	—
うち利用事業	—	—	—	—	—
うち有線放送事業	9	9	—	9	9
うち加工事業	—	—	—	—	—
うち介護保険事業	—	—	—	—	—
うち育苗事業	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	87,514	64,512	19,474	68,039	64,512
うち信用事業	83,784	62,949	19,474	64,310	62,949
うち購買事業	3,728	1,562	—	3,728	1,562
うち有線事業	0	—	—	0	—
賞 与 引 当 金	97,295	97,010	97,295	—	97,010
退 職 給 付 引 当 金	516,525	69,390	44,858	—	541,056
役員退職慰労引当金	47,290	6,308	—	—	53,598
特例業務負担引当金	278,404	—	24,115	—	254,288
合 計	1,072,665	282,467	185,744	113,675	1,055,713

(注) 当期減少額のうち、その他欄については主に洗替による引当金戻入額である。

5. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	83,016
	給料手当	1,650,266
	うち賞与引当金繰入額	97,010
	福利厚生費	373,507
	退職給付費用	69,390
	役員退職慰労引当金繰入額	6,308
	計	2,182,487
業 務 費	会議費	2,072
	接待交際費	72
	宣伝広告費	2,425
	通信費	19,191
	印刷・消耗品費	19,545
	図書・研修費	5,364
	業務委託費	161,800
	旅費	5,636
	計	216,109
諸 税 負 担 金	租税公課	94,356
	支払賦課金	18,754
	分担金	6,354
	計	119,465
施 設 費	減価償却費	507,796
	保守修繕費	59,954
	保険料	21,287
	水道光熱費	49,794
	賃借料	75,953
	消耗備品費	38,368
	車両費	28,159
	施設管理費	21,960
	その他施設費	3,729
	計	807,003
その他事業管理費		7,258
合 計		3,332,325